



レベック州首相

目標や制度を再検討し始めた。つとに世俗化、都市化、工業化の道を進んでいた多くのケベック住民は、教育、保健、福祉、労使関係を改革し、また英語系が支配する経済においてフランス語系の人々の地位を向上させるような経済的変革を推進する上で州政府が強いイニシアチブを発揮することが、彼らの残存の鍵となると考えた。その目標は、ケベックのフランス語文化を盛り上げることにあり、したがって、その意図は社会的であると同時に国家主義的（ナショナリスト）であった。こうした新しい施策にかかる費用について、ケベックは税収分配や管轄権分担に関して連邦政府と一連の激しい衝突をする。

この衝突は、当初、連邦制度における権限分配のやり方をめぐる見方の違い、というだけの状況の中で起きたものだった。一九六〇年代後期から七〇年代の初めにかけて、連邦政府の政策がいくらか修正され、まだ未解決の問題も多

かったけれども、ともかく州の管轄権や徴税権は増大した。また連邦レベルでは、トルドー政権が連邦諸機関においてフランス語の平等性を高め、連邦官僚機構におけるフランス語系カナダ人の登用を図

国家的主権を達成し、単一言語のフランス文化を進展させることにケベックの将来はかかっていると主張した。一九七六年十一月、ケベックの独立を訴えるケベック党が、同州の将来の地位について州選挙民と相談する約束に基づいて選出された。新政府のルネ・レベック首相は、州民に対し、カナダと何らかの形の経済連合を伴う完全な政治主権を求める計画を支持するよう求めた。トルドー首相はじめ各州の首相は、フランス語を堅持する権利や新たな権限分譲などを含む新憲法については話し合ってもいいが、経済連合を伴う主権という提案は現実的であると信じていない、と述べた。

ケベック党の勝利

同時に、ケベックの内部において、その将来に対する考え方がだんだんと二極化していった。トルドー首相が率いるフランス語系の連邦主義者たちは、連邦制度を変革してフランス系カナダ人の平等性を高める一方、統一国家に留まることによるケベックの経済的、国際的有利性を守る、と主張した。ところが、多くのケベック・ナショナリストは、少なくとも政治的ことがらに関して完全な

したがって、現在、憲法改訂に関する連邦政府とケベックの関係は行きづまった状況にある。レベック州首相がただ参考にするだけであって拘束するものではないとする、ケベックの将来に関する州民投票が実施されるまで、基本的な変更はおそらく全くないだろう。ケベック党政権が選出された直後、トルドー首相は解決すべき問題を次のように正しく要約した——「ケベック州民は、他州の住民と同じく、誇り高い。彼らは、自由かつ民主的方法によって個人的満足感を求める。問題は、自由と独立の発展を保障するにはカナダに留まったほうが最善なのか、分離したほうがいいのか、ということだ。カナダ国民は、今、この厳しい問いについて考えなくてはならない。言葉で解決しようと考えただけでなく、行いや態度を通じて解決するよう考えべきだ。もちろん言語問題の分野だけでなく、地域格差とか社会正義といったきわめて重要な分野においても、カナダは

武力によっては残存できないし、またそうすべきでない。国家というものは、国民がひとつの市民社会で共同生活しようと欲としてはじめてまとまることのできる。」

（本文はスペースのつこうで元の原稿をいくらか省略したものです。邦訳全文は当広報部発行の「背景説明レポートNo.6」に掲載されており、ご希望の方はご請求下さい。）

カナダ連邦とケベック州の人口動態 (1971年国勢調査)

	全カナダ	ケベック州
面積	9,257,000平方キロ	1,362,036平方キロ(14.7%)
人口	22,446,000※	6,134,000※(27.3%)
変動(1966-71)	+1,553,431(年率1.5%)	+246,919(年率0.8%)
自然増	1,089,387	288,727
転出・入	+464,044	-41,808
言語		
英語のみ	全人口の67.1%	州人口の10.5%
仏語のみ	" 18.0%	" 60.8%
英仏両語	" 13.4%	" 27.6%
その他	" 1.5%	" 1.1%

※1974年推定